

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	昭和炭酸株式会社
【英訳名】	SHOWA TANSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 豊春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京03(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部主事 渡会 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京03(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部主事 渡会 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	26,135,268	25,760,855	25,674,728	25,737,169	25,112,715
経常利益(千円)	1,135,540	1,098,956	1,011,905	974,147	917,710
当期純利益(千円)	529,752	500,149	533,361	549,036	521,967
純資産額(千円)	10,616,335	10,620,359	11,753,984	11,879,866	12,641,548
総資産額(千円)	20,655,887	19,244,810	21,140,979	21,250,352	21,967,640
1株当たり純資産額(円)	436.93	435.94	482.78	488.68	520.42
1株当たり当期純利益(円)	21.80	19.08	20.46	21.48	20.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	55.2	55.6	55.9	57.5
自己資本利益率(%)	5.4	4.7	4.8	4.6	4.3
株価収益率(倍)	14.5	15.0	16.9	17.9	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,795,078	1,329,406	2,177,557	1,270,398	785,136
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,448,430	713,875	637,930	532,497	703,197
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	565,464	448,591	537,151	257,880	297,744
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,597,836	1,764,775	2,767,251	3,247,271	3,049,875
従業員数(人)	335	329	317	308	300

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	19,692,212	18,949,952	18,669,812	18,331,602	17,753,773
経常利益(千円)	1,008,546	988,890	929,139	812,460	812,016
当期純利益(千円)	486,543	473,158	503,640	577,417	485,161
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)
純資産額(千円)	10,041,572	10,041,924	11,151,463	11,319,325	12,054,369
総資産額(千円)	18,049,934	16,735,572	18,339,893	18,425,044	19,246,238
1株当たり純資産額(円)	413.30	412.78	458.60	465.92	496.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	20.02	18.64	19.89	23.01	19.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	60.0	60.8	61.4	62.6
自己資本利益率(%)	5.3	4.7	4.8	5.1	4.2
株価収益率(倍)	15.8	15.3	17.3	16.7	25.5
配当性向(%)	49.9	51.3	48.2	42.0	52.2
従業員数(人)	244	239	233	234	228

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和19年3月	帝国水産統制株式会社（株式会社ニチレイの前身）と昭和電工株式会社の折半出資により昭和炭酸株式会社設立
昭和31年4月	川崎工場完成（昭和電工株式会社とコンビナート方式による）
昭和37年2月	昭和ドライアイス販売株式会社（現昭炭商事株式会社...連結子会社）を設立
3月	低温貯槽とタンクローリーの開発により日本最初の液化炭酸ガス大量貯蔵輸送方式を実施
4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	山陽飲料株式会社に資本参加（現コカ・コーラウエストジャパン株式会社）
昭和44年6月	四日市工場完成（大協石油株式会社（現コスモ石油株式会社）とコンビナート方式による）
昭和53年4月	九州石油株式会社大分製油所・炭酸ガス工場完成（当社全量引取販売）
昭和54年10月	近畿液炭株式会社へ資本参加
昭和55年4月	近畿液炭株式会社大阪ガス泉北工場内に液化炭酸ガス工場完成
昭和57年4月	サッポロビール株式会社仙台工場・炭酸ガス工場完成
6月	日本鉱業株式会社（現株式会社ジャパンエナジー）水島製油所・炭酸ガス工場完成（当社全量引取販売）
昭和58年3月	北関東昭炭株式会社設立（現関連会社）
昭和61年7月	川崎工場の高圧受給設備（3HP）増強工事完成
平成4年7月	川崎工場の高圧受給設備（4HP）増強工事完成
平成7年12月	東京カーボニックス株式会社設立（現関連会社）
平成8年7月	技術開発センター及び川崎工場のドライアイス自動倉庫完成 東京カーボニックス株式会社川崎工場完成
平成9年6月	川崎工場のNo.1,2号圧縮液化製造設備完成
平成12年10月	株式会社川口商會を吸収合併
平成13年7月	川崎工場の省エネルギー設備（コージェネレーション設備）完成
平成15年1月	SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.設立（現持分法適用子会社）
平成16年4月	大阪炭酸株式会社設立（現関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成され、液化炭酸ガス、ドライアイスその他の製造販売を主な内容としております。

当グループの事業に係る当社、子会社、関連会社およびその他の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

炭酸ガス事業

液化炭酸ガス...当社が製造販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社が当社より仕入れて販売しております。

関連会社 近畿液炭株式会社、大阪炭酸株式会社においても製造販売しており、一部は、当社で仕入れて販売しております。

関連会社 北関東昭炭株式会社、昭協タンサン有限会社においては、当社の液化炭酸ガスの容器充填を行っております。

その他の関係会社 昭和電工株式会社は、当社に原料ガス等の供給を行い、当社より製品を購入し、販売しております。

ドライアイス...当社が製造し、子会社 昭炭商事株式会社が販売しております。

関連会社 東京カーボニクス株式会社においても販売しております。

関連会社 大阪炭酸株式会社においても製造販売しており、一部は、当社で仕入れて販売しております。

一般ガス事業

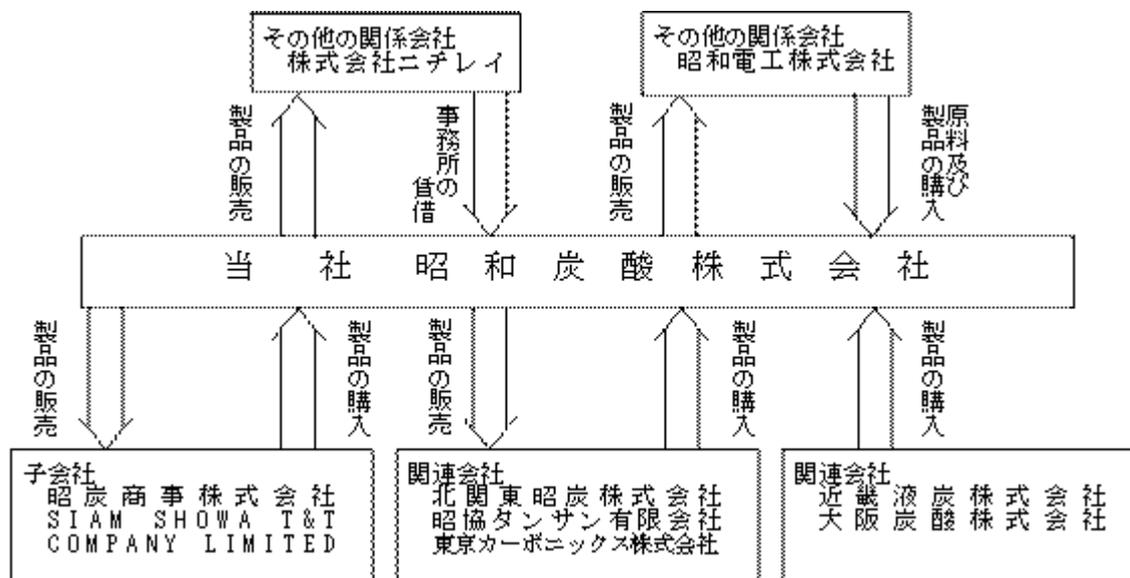
窒素等.....当社が仕入販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社が当社より仕入れて販売しております。

ガス関連機器およびその他事業

関連機器・化成品等...当社が仕入販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.も仕入販売を行っております。

その他の関係会社 株式会社ニチレイは、当社に本社事務所を賃貸している他、当社の製品を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

昭炭商事株式会社

非連結子会社（持分法適用）

SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.

関連会社（持分法非適用）

近畿液炭株式会社

北関東昭炭株式会社

東京カーボニクス株式会社

大阪炭酸株式会社

昭協タンサン有限会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用子会社

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引等
(連結子会社) 昭炭商事株式会社 (注)1,2,3	東京都千代田区	80,000千円	炭酸ガス事業 一般ガス事業 ガス関連機器およびその他事業	100	兼任 4 転籍 3	ドライアイス等の販売
(持分法適用子会社) SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. (注)2	タイ バンコク	3,000千THB	一般ガス事業 ガス関連機器およびその他事業	49	-	ガス関連機器等の販売

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又有価証券報告書は提出していません。

3. 昭炭商事株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	11,361,756千円
	(2)経常利益	118,852千円
	(3)当期純利益	50,377千円
	(4)純資産額	669,832千円
	(5)総資産額	3,434,170千円

(2) その他の関係会社

その他の関係会社(昭和電工株式会社および株式会社ニチレイ)の状況につきましては、5 経理の状況 1. 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者との取引)に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
炭酸ガス事業	185
一般ガス事業	34
ガス関連機器およびその他事業	50
全社(共通)	31
合計	300

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託・再雇用を含んでおります。)であり、非常勤嘱託・臨時社員・派遣社員は含みません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228	41.1	16.8	6,724

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託・再雇用を含んでおります。)であり、非常勤嘱託・臨時社員・派遣社員は含みません。

2. 平均年間給与は時間外手当及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社(昭炭商事株式会社)の労働組合はそれぞれ一体とした単一組合で結成され、上部団体には加盟せず、組合員については、平成18年3月31日現在で当社151名、子会社(昭炭商事株式会社)55名であり、労使関係については、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料高といった不安要因はありましたが、企業収益の向上に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復傾向を維持してきました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主要事業であります炭酸ガス事業におきましては、液化炭酸ガスは、工業向けは若干の回復が見られましたが、飲料向けや食品の低温物流向けは需要構造の変化がつづいており、出荷が減少いたしました。ドライアイスは食品冷却向けを中心に微増となりました。

また、産業ガス業界では事業統合による大手メーカーの系列化がすすみ、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しました。

こうした状況のなかで、当社グループは「炭酸事業をコアとする特長ある企業としての独自の道」を築くために、炭酸ガスの新規用途の開発や超高純度炭酸ガス、自然冷媒など付加価値の高い製品の開発に注力するとともに、生産コストの低減と品質の改善につとめてまいりました。また、事業所の広域エリア制導入や事務業務の集約による人員の効率的な運用など、業務全般にわたる効率性の向上に取り組んでまいりました。

海外では、中国において、今後の本格的な事業展開を視野にペレットドライアイスの生産協力や家電メーカーへの新冷媒の供給を開始するとともに上海に駐在員事務所を開設いたしました。また、タイでは新冷媒の販売拡大など、事業の拡大に取り組みました。

以上によりまして、グループとしての営業の成果となります当連結会計年度の売上高は25,112百万円（前期比624百万円、2.4%の減収）、営業利益は786百万円（前期比85百万円、9.8%の減益）、経常利益は917百万円（前期比56百万円、5.8%の減益）、当期純利益は521百万円（前期比27百万円、4.9%の減益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[炭酸ガス事業]

液化炭酸ガスは、造船向けや半導体洗浄向けの高純度炭酸ガスは堅調に推移いたしました。飲料用および食品冷却用が大きく減少したため、取扱高は前年を下回りました。

ドライアイスは、食品輸送関係の新規市場の開拓に努めましたが、夏季の天候不順と納入形態の変更による加工効率の悪化、大口需要家の販売価格下落などにより、売上高は前年を下回りました。

滅菌用および食品用の混合ガスは、出荷量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、炭酸ガス事業の売上高は13,330百万円（前期比3.9%の減収）、営業利益は545百万円（前期比14.3%の減益）となりました。

[一般ガス事業]

窒素は、食品冷却用は増加しましたが、飲料用および工業用は減少いたしました。

冷媒ガスは、代替冷媒やエコキュート用の自然冷媒は売上を伸ばしましたが、エアコン補充用の減収をカバーするまでにはいたりませんでした。

その他のガスでは、火力発電所向け脱硝用アンモニアが減収になるなど総じて低調でした。

この結果、一般ガス事業の売上高は4,754百万円（前期比4.0%の減収）、営業利益は108百万円（前期比1.3%の増益）となりました。

[ガス関連機器およびその他事業]

ガス関連機器は、ガスの需要先を開拓するための機器類の販売活動を展開しました結果、飲料メーカーへの設備納入やゴムのバリ取り装置などは一定の成果をあげることができましたが、樹脂発泡用ガス供給装置、食品関連機器などが伸び悩み、機器類全体では前年並みにとどまりました。

化成品は、冷凍食品包装用のフィルム等の売上が増加しましたが、食品流通関連資材類は減収となりました。

この結果、ガス関連機器およびその他事業の売上高は7,027百万円（前期比1.7%の増収）、営業利益は132百万円（前期比3.4%の増益）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

需要構造の変化や販売競争の激化等の影響もあり、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は886百万円（前期比0.8%減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務等の減少などにより前連結会計年度末より197百万円減少し、当連結会計年度末には3,049百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は785百万円（前期比38.2%減）に留まりました。これは主に、仕入債務が414百万円減少（前連結会計年度は205百万円の増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は703百万円（前連結会計年度は532百万円）となりました。当連結会計年度に使用した資金の主なものは設備投資の支払額692百万円（前連結会計年度は894百万円の支払）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は297百万円（前連結会計年度257百万円）となりました。これは主に配当金の支払額243百万円（前連結会計年度242百万円）および借入金返済額50百万円（前連結会計年度8百万円）です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	8,300,724	3.2
一般ガス事業	78,614	89.6
ガス関連機器およびその他事業	23,166	3.6
合計	8,402,504	2.8

（注） 上記金額は生産数量に平均販売単価を乗じたものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	3,275,980	4.5
一般ガス事業	4,111,969	3.8
ガス関連機器およびその他事業	6,356,191	0.9
合計	13,744,141	1.9

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	13,330,807	3.9
一般ガス事業	4,754,600	4.0
ガス関連機器およびその他事業	7,027,308	1.7
合計	25,112,715	2.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績はその割合が総販売実績の100分の10未満であるため、省略しております。

3【対処すべき課題】

わが国の経済情勢につきましては、デフレからの脱却、雇用の回復、設備投資の増加などにより緩やかに回復がすすむとみられておりますが、原油や原材料価格の高止まりなどの懸念があり、その動向は注視を要するものと見込まれます。

産業ガス業界では系列化や市場の再編成などの動きがさらにすすみ、当社グループへの影響は確実に顕れてくるものと思われまます。当社グループといたしましては、こうした状況のなか企業体質のスリム化、財務体質の強化をはかり、独自性を発揮してお客様に信頼される製品を安定してお届けし、適切な技術サービスを提供できるよう、自らの意識と行動の改善をはかってまいります。なかでも「開発」を最重要課題と位置づけ、テーマごとのプロジェクト編成を組むとともに製品・市場・技術の開発でそれぞれ新分野を拓き、提案営業力をもって販売の拡大に取り組んでまいります。将来展望を見据え、管理・営業・開発・生産の各分野において人材の確保と育成を重要課題として取り組みます。また、コア事業の強化のため、生産拠点である川崎・四日市両工場を特長ある工場に革新し、さらなる競争力の強化に努めてまいります。

「強い昭和炭酸」をスローガンに掲げてスタートした現在の連結中期経営計画は、誠に遺憾ながらその進捗が大幅に遅れておりますが、計画に掲げた施策の実行により、着実に成果を上げられるように努めてまいります。

当社は、株主の皆様をはじめとしてすべてのステークホルダーの信頼に応えるため、経営の透明性を確保するための環境の整備と、企業の社会的責任を重視した企業風土の醸成に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 災害等による影響

当社グループの主力製品である炭酸ガスおよびドライアイス等につきましては、その安定供給を確保するため当社グループの生産拠点である川崎・四日市両工場において定期的な設備点検および防災検査を行ない、リスク低減に努めておりますが、生産設備またはその周辺で発生する地震等の自然災害や火災、事故等による供給停止を完全に防止できる保証はありません。また原料ガスにつきましては、両工場ともに当社グループ外の石油精製又は化学プラントよりのパイプラインによる供給にほぼ全面的に依存しており、当該プラントにおいて発生する災害や事故等による原料ガスの供給停止・減少のリスクも常に存在しております。さらに川崎・四日市両工場以外にも当社グループは九州・四国・中国・近畿・関東地方に委託生産基地を配して他社プラントより炭酸ガスの供給を受けており、同様に他社プラントにおいて発生しうる災害を原因とした供給停止・減少のリスクを常に抱えております。こうしたリスクに対処するため当社グループでは利益保険を契約し、上記のような災害による利益低減を補填するための施策を行っておりますが、この保険によって当社が被る損失がすべてカバーされる保証はなく、また安定供給の中断は顧客の当社に対する信頼度に悪影響を与える可能性があります。

(2) 製品の品質不備による影響

当社グループの製品の製造・管理・供給に関してはその諸過程において、高圧ガス保安法、食品衛生法、薬事法を始めとする製品の品質や安全性に係る各種法規の規制を受けております。当社グループとしてはこうした関係諸法規を遵守するとともに製品の品質管理には万全を期しておりますが、製品の品質不備によって生ずる各種リスクを完全に免れることはできません。製造物責任に係る賠償リスクに対してはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発は、当社の技術・開発部が担当しております。各事業分野とその周辺領域までを含め、社会的な開発要求を的確に捉えながら顧客のニーズに対応し効率的でスピードのある開発を目指しております。基本技術としては低温・高圧・超臨界などのガス使用技術、品質保持・冷却・低温物流・飲料機械などの食品飲料技術並びにユーザーの要望に応じた試験技術に分類され、それぞれの顧客の満足に向けて開発提案を行う方法で進めております。

当連結会計年度は炭酸ガスによる洗浄、冷媒用途機器、炭酸ガスの高品質化など主として環境関連分野や半導体を中心とした洗浄分野に重点をおき、おのおのプロジェクト体制で取り組みました。

当連結会計年度の研究開発活動の取り組みと主な成果は次の通りです。

- 1．炭酸ガスの高品質化は主として半導体関連の洗浄などの用途が拡大してきており、これに対応すべく高純度化等製法の開発と分析方法の確立が出来ました。引き続き更なる品質の向上に取り組んでおります。
- 2．超臨界炭酸ガスによる洗浄装置を開発し、各種適応試験を実施し商品化に向け順調に進んでおります。
- 3．超臨界炭酸ガスによる食品などの各種抽出試験を実施しました。
- 4．食品の低温流通に関する各種試験を実施しました。
- 5．食品のガス封入保存の基礎的研究や装置改良並びに適応試験等を実施しました。
- 6．給湯器やカーエアコンで使用される炭酸ガス冷媒の充填装置を開発し、高精度充填などの機能向上を図ることができました。
- 7．炭酸泉に使用する炭酸ガス高効率溶解装置を開発し商品化試験に取り組みました。
- 8．食品や工業フリーザーの冷却効率の向上を図り実用化しました。
- 9．炭酸ガスとジメチルエーテルを混合した冷媒の基礎試験に取り組みました。

当社グループの研究開発活動は、炭酸ガス事業を中心としたものであり当連結会計年度における研究開発費の総額は、133,347千円でありました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、10,617百万円（前期末は10,630百万円）となり13百万円減少しました。これは仕入債務の減少や設備投資の支払により現金及び預金の3,089百万円となり前期末より197百万円減少しましたが、営業に係わる未収入金などのその他の流動資産が247百万円となり前期末より154百万円増加していること等によるものです。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、11,350百万円（前期末は10,619百万円）となり730百万円増加しました。これは、設備投資の抑制により有形固定資産が4,492百万円となり前期末より211百万円減少しましたが、投資有価証券の取得と時価評価額の上昇等で投資有価証券が6,081百万円となり前期末より915百万円増加していること等によるものです。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、7,019百万円（前期末は7,467百万円）となり448百万円減少しました。支払手形及び買掛金が4,793百万円で前期末より414百万円減少したこと、また短期借入金返済により前期末より50百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、2,306百万円（前期末は1,903百万円）となり403百万円増加しました。主な要因は繰延税金負債1,244百万円（対前期末比較312百万円増）で、これは主に、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加したことによるものです。

(資本の部)

当期末における資本の部の残高は、12,641百万円（前期末は11,879百万円）となり761百万円増加しました。前期の利益処分による別途積立金の積立等により利益剰余金が237百万円増加したこと、また固定資産の投資有価証券と同様、時価評価額の上昇等でその他有価証券評価差額金が529百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー指標の推移

	第60期 平成14年3月期	第61期 平成15年3月期	第62期 平成16年3月期	第63期 平成17年3月期	第64期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	51.4	55.2	55.6	55.9	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	36.1	39.6	43.9	53.9
債務償還年数(年)	0.8	0.9	0.4	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107	114	238	183	119

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、各キャッシュ・フロー別の前期比較に基づく分析は、第2 [事業の状況] 1業績等の概況(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

原油価格の高騰により原材料高が続き需要構造の変化や競争激化の影響で厳しい環境が続く中、当期の売上高は25,112百万円（前期比624百万円、2.4%の減収）となりました。この内訳は「炭酸ガス事業」13,330百万円（前期比540百万円、3.9%減収）、「一般ガス事業」4,754百万円（前期比199百万円、4.0%減収）、「ガス関連機器およびその他事業」7,027百万円（前期比115百万円、1.7%の増収）となっております。

当期の売上原価は総額で17,131百万円（前期比271百万円、1.6%減）となりました。「炭酸ガス事業」及び「一般ガス事業」の売上原価は売上減に伴い減少したものの原材料の高騰や競争激化の影響で減少幅が少なくなりました。また「ガス関連機器およびその他事業」につきましては売上が比較的好調に推移した結果、売上原価が増加いたしました。

当期の販売費及び一般管理費は7,194百万円（前期比267百万円減）となりました。売上減により販売費等は減少しております。また人件費等についても減少となりました。

当期の営業外収益は148百万円（前期比38百万円増）となりました。受取配当金80百万円と為替差益17百万円、訴訟の和解による収入15百万円（前期は発生せず）が主な要因です。

当期の営業外費用は17百万円（前期比9百万円増）となりました。支払利息6百万円、訴訟費用4百万円が主な要因です。

当期の特別利益は25百万円（前期比85百万円減）となりました。固定資産売却益8百万円、会員権売却益10百万円が主な要因です。

当期の特別損失は55百万円（前期比134百万円減）となりました。固定資産除売却損49百万円が主な要因です。

以上の諸要因により、当期の営業利益は786百万円（前期比85百万円、9.8%の減益）経常利益は917百万円（前期比56百万円、5.8%の減益）当期純利益は521百万円（前期比27百万円、4.9%の減益）となっております。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1業績等の概況(1) 業績の項目をご参照ください。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当期は平成16年4月にスタートした中期経営計画（平成16年度から平成18年度まで）の2年目にあたり、計数目標として、売上高26,425百万円、経常利益1,103百万円、当期純利益576百万円を掲げておりましたが、当期の実績は売上高25,112百万円(達成率95.0%)、経常利益917百万円(同83.2%)、当期純利益521百万円(同 90.6%)となっております。

中期経営計画の最終年度にあたる平成18年度の計数目標は、売上高27,670百万円、経常利益1,344百万円、当期純利益665百万円と高水準な目標でありましたが、目標の達成が困難な見通しであるため、新たに売上高25,700百万円、経常利益920百万円、当期純利益520百万円を掲げ邁進してまいります。この目標を達成するため、中期経営方針で掲げた、1)お客様の価値創出・社会ニーズに応えるべく、経営資源を技術開発・営業に集中するとともに効率化を図り、収益体質を強化し、安定配当を継続する。2)企業提携、異業種との連携、海外の拠点作りにより、既存および周辺事業の拡大を図る。3)組織機能と人の役割に対するコスト・利益・効率の価値貢献を明らかにし、スリムでコスト競争力のある強い企業にする。4)お客様から生産までのあらゆる活動で安全・品質・環境・安定の安心を確保する等の諸施策の成果を顕現させるべく努力してまいり所存です。

重点経営課題

1) コア事業の収益基盤の確保

炭酸ガス事業は当社グループのコアとしてメーカーポジションをより強固なものとする。

コスト競争力を高める。 生産拠点の整備。

2) 周辺事業の拡大・強化

既存商品の販売を拡大するとともに、環境分野を中心に新たな用途開発をすすめる。

超臨界洗浄、炭酸ガス冷媒、超高純度化技術開発。 機器類の売上げに重点を置く。

3) 間接部門の合理化

管理部門における間接業務の標準化および統合。 営業業務部門の合理化。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力の炭酸ガス事業を中心に総額672百万円の設備投資を実施しました。

炭酸ガス事業では、当社においては液化炭酸ガス販売用低温装置の設備、また川崎・四日市両工場の生産設備の維持合理化等を中心に445百万円の投資を行っております。

また、一般ガス事業では窒素ガス供給設備の設置を中心に134百万円、ガス関連機器およびその他事業については92百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	炭酸ガス	生産設備	270,059	981,210	34,405	252,729 (8,935)	1,538,404	29
四日市工場 (三重県四日市市)	炭酸ガス	生産設備	122,720	307,273	26,956	90,536 (7,438)	547,487	22
本社及び東京支店 (東京都千代田区)	全社管理業 務販売業務	管理設備販売 設備	113,340	73,161	60,654	216,884 (1,152)	464,040	66
大阪支店 (大阪府大阪市中央区) 他1支店9営業所	販売業務	販売設備	483,267	160,245	161,027	47,784 (2,312)	852,325	77
技術開発センター (神奈川県川崎市川崎区)	研究開発管理 業務	研究設備管理 設備	103,212	125,247	30,991	-	259,450	34

(2) 子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
昭炭商事㈱ (東京都千代田区)	販売業務	販売設備	255,259	64,052	50,844	403,416 (4,776)	773,573	72

(注) 1. 上記のほか、建物の一部を賃借しているものがあります。

2. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

3. 上記の設備のうち、休止の設備はありません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)
川崎工場(神奈川県川崎市川崎区)他1工場3支店9営業所	炭酸ガス・一般ガス	液化炭酸ガス等小型容器	7,101本	3～6	18,061
川崎工場及び四日市工場	炭酸ガス	ドライアイス用ボックス	425個	2～3	15,573

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は2,269百万円を予定しております。重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設

会社別 事業所別	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
昭和炭酸株 川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	炭酸ガス	液化炭酸製 造設備の改 廃	1,300,000	-	自己資金及 び借入金	平成18年 5月	平成19年 6月	-
昭和炭酸株 静岡営業所他	静岡県他	炭酸ガス	低温貯槽等 販売設備	168,060	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
昭和炭酸株 名古屋支店他	愛知県他	一般ガス	低温貯槽等 販売設備	93,500	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-

(2) 改修

会社別 事業所別	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
昭和炭酸株 川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	炭酸ガス	生産設備の 維持更新	157,100	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
昭和炭酸株 四日市工場	三重県 四日市 市	炭酸ガス	生産設備の 維持更新	196,700	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,298,647	24,298,647	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,298,647	24,298,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年10月1日	-	24,298,647	-	2,079,288	1,287	2,156,644

（注） 資本準備金の増加額は、㈱川口商会との合併に伴う積立てによるものであります。なお、100%子会社との合併であり、新株式の発行は行っておりません。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	10	62	11	-	3,056	3,151	-
所有株式数（単元）	-	3,244	32	10,479	923	-	9,404	24,082	216,647
所有株式数の割合（%）	-	13.47	0.13	43.52	3.83	-	39.05	100	-

（注）1．自己株式55,524株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に524株を含めて記載してあります。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	4,999	20.58
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9	4,999	20.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	740	3.05
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライアント (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	648	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	640	2.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	570	2.35
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	503	2.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	410	1.69
谷川 武史	富山県下新川郡入善町	348	1.43
昭和炭酸従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-3-23	241	0.99
計		14,100	58.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	権利内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,027,000	24,027	同上
単元未満株式	普通株式 216,647	-	同上
発行済株式総数	普通株式 24,298,647	-	-
総株主の議決権	-	24,027	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎 町3-3-23	55,000	-	55,000	0.23
計	-	55,000	-	55,000	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

経営方針の重要課題と位置づけており、長期にわたっての安定的な株主配当を実施することを基本として、株主の投資効率の向上に報いるため、業績に見合った適正な株主配当および今後の成長戦略に投資するための内部留保にも配慮して、利益配分を実施してゆく方針であります。

配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株につき5円とし、通期で10円を実施することに決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は52.2%、株主資本利益率は4.2%、株主資本配当率は2.0%となります。また、内部留保資金につきましては、生産性の向上とユーザーへの安定供給をはかるべく生産体制の整備と、多様化が進む顧客のニーズに対する技術・開発力の強化に向けての有効投資を考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	426	360	355	420	570
最低(円)	283	240	278	313	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	425	428	470	503	570	505
最低(円)	409	409	425	445	462	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 豊春	昭和19年4月18日生	昭和43年4月 昭和電工(株)入社 平成7年3月 同社 総合企画部長 平成9年6月 同社 参与・総合企画部長 平成11年3月 同社 取締役無機材料事業 部門セラミックス事業部長 平成13年3月 同社 執行役員無機材料事 業部門セラミックス事業部 長 平成14年3月 同社 取締役兼執行役員無 機材料事業部門長 平成16年3月 昭和電工プラスチックプロ ダクツ(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社 代表取締役社長(現 職) 平成18年6月 昭炭商事(株)取締役(現職)	5
取締役副社長	管理本部長	平野 述彦	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレ イ〕入社 平成6年4月 同社 関東経理室長 平成9年4月 同社 財務部長 平成10年4月 同社 財務部グループリー ダー 平成10年6月 当社 監査役 平成13年6月 当社 取締役副社長管理本 部長兼企画部管掌 平成13年6月 昭炭商事(株)取締役(現職) 平成15年3月 当社 取締役副社長管理本 部長(現職)	23
常務取締役	事業本部長	下村 勝	昭和20年3月26日生	昭和44年7月 昭和電工(株)入社 平成6年3月 同社 ガス事業部エコロエ ース部長 平成9年3月 同社 ガス・化成品事業部 産業ガス部長 平成11年3月 同社 人事部長 平成11年6月 同社 参与・人事部長 平成12年3月 同社 参与・ビジネス・サ ポート・センター人事業務 グループ長 平成13年3月 当社 顧問 平成13年6月 当社 取締役事業本部長 平成13年6月 昭炭商事(株)取締役(現職) 平成14年6月 当社 常務取締役事業本部 長(現職)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	炭酸事業部長	大久保 徳次	昭和21年5月24日生	昭和44年4月 当社 入社 平成7年6月 当社 製品部長 平成7年6月 当社 取締役製品部長 平成10年3月 当社 取締役製品営業部長 平成11年4月 当社 取締役炭酸事業部長 平成11年10月 当社 取締役ドライアイス事業部長 平成14年6月 当社 常務取締役ドライアイス事業部長 平成15年3月 当社 常務取締役炭酸事業部長(現職)	11
常務取締役	技術・生産本部長	西本 教幸	昭和23年2月17日生	昭和45年4月 昭和電工(株)入社 平成11年8月 同社 川崎工場生産管理部長 平成12年3月 同社 化学品事業部門化学品SCMセンター長 平成14年3月 同社 参事・化学品事業部門川崎事業所長兼化学品SCMセンター長 平成15年3月 当社 顧問 平成15年6月 当社 取締役技術・生産本部長 平成16年6月 当社 常務取締役技術・生産本部長(現職)	9
取締役	経理部長	山内 恒樹	昭和24年12月30日生	昭和49年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 平成11年4月 同社 関東営業支社総務グループリーダー 平成13年6月 同社 総務広報部長 平成13年6月 同社 総務部長 平成14年6月 当社 取締役経理部長(現職) 平成16年6月 昭炭商事(株)監査役(現職)	18
取締役	産業機材事業部長	岩井 孝夫	昭和23年8月14日生	昭和46年4月 当社 入社 平成7年6月 当社 名古屋支店長 平成11年4月 当社 営業企画部長 平成11年10月 当社 機器・ガス事業部長 平成11年11月 当社 参与・機器・ガス事業部長兼コールドジェット部長 平成13年6月 当社 取締役機器・ガス事業部長兼コールドジェット部長 平成15年3月 当社 取締役産業機材事業部長(現職)	10
取締役	技術・開発部長	澤田 昇	昭和24年5月1日生	昭和47年4月 当社 入社 平成10年3月 当社 技術部長 平成12年11月 当社 参与・技術部長 平成15年6月 当社 取締役技術・開発部長(現職)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	登内 隆	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 当社 入社 平成13年11月 当社 機器・ガス事業部・ 参与 平成15年3月 当社 参与・産業機材事業 部副事業部長 平成15年6月 当社 参与・大阪支店長 平成16年6月 当社 取締役大阪支店長 (現職)	11
取締役		高橋 恭平	昭和19年7月17日生	昭和43年4月 昭和電工(株)入社 平成11年6月 モンテル・エスディーケ イ・ サンライズ(株)代表取締役副 社長 平成13年1月 サンアロマー(株)代表取締役 副社長 平成14年3月 昭和電工(株)常務取締役石油 化学事業部門長兼石油化学 事業企画部長 平成14年6月 同社 常務取締役石油化学 事業部門長 平成16年3月 同社 専務取締役 平成17年1月 同社 代表取締役社長(現 職) 平成17年6月 当社 取締役(現職)	5
取締役		浦野 光人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレ イ〕入社 平成7年4月 同社 低温物流企画部長 平成8年4月 同社 情報システム部長 平成9年4月 同社 経営企画部長 平成11年6月 同社 取締役経営企画部長 平成13年6月 同社 代表取締役社長(現 職) 平成13年6月 当社 取締役(現職)	3
取締役		三田 勇太郎	昭和27年9月19日生	昭和51年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレ イ〕入社 平成13年6月 同社 財務部長 平成15年4月 同社 北海道支社長 平成17年4月 同社 事業経営支援グル ープリーダー 平成17年6月 同社 執行役員財務グル ープ担当、事業経営支援グル ープリーダー 平成17年6月 当社 取締役(現職) 平成18年6月 (株)ニチレイ 取締役・執行 役員 CSR本部副本部 長、経営監査グループ・総 務企画グループ・財務グル ープ担当、事業経営支援グ ループリーダー(現職)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		青木 信吾	昭和20年9月30日生	昭和39年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレイ〕入社 平成11年4月 同社 監査室長 平成13年6月 同社 監査役 平成16年6月 当社 常任監査役(現職)	4
監査役 (常勤)		須藤 清	昭和19年3月21日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年3月 当社 技術部長 平成7年6月 当社 参与・技術部長 平成9年6月 当社 取締役技術部長 平成10年3月 当社 取締役川崎工場長 平成14年6月 当社 取締役技術・開発本部副本部長 平成15年6月 当社 取締役技術・生産本部副本部長 平成16年6月 当社 監査役(現職)	12
監査役		竹内 元浩	昭和35年9月23日生	昭和58年4月 昭和電工(株)入社 平成9年3月 同社 総合企画部主席 平成15年3月 同社 戦略企画室兼技術本部技術戦略部主席 平成16年1月 同社 エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部主席 平成17年6月 同社 化学品事業部門化学品事業企画部長 平成18年1月 同社 化学品事業部門化学品事業企画室長(現職) 平成18年6月 当社 監査役(現職)	-
監査役		神田 弘	昭和17年9月20日生	昭和40年4月 当社 入社 平成2年3月 当社 福岡営業所長 平成7年6月 当社 大阪支店長兼京都出張所長 平成10年3月 当社 参与・総務部長 平成12年6月 当社 理事・東京支店長 平成14年3月 当社 管理本部・理事 平成15年6月 当社 監査役(現職)	36
計					168

- (注) 1. 取締役の浦野光人、高橋恭平および三田勇太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の青木信吾、竹内元浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 英毅	昭和12年3月11日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和43年4月 遠藤法律事務所開設 平成14年1月 日本橋フォーラム総合法律事務所に名称変更	-

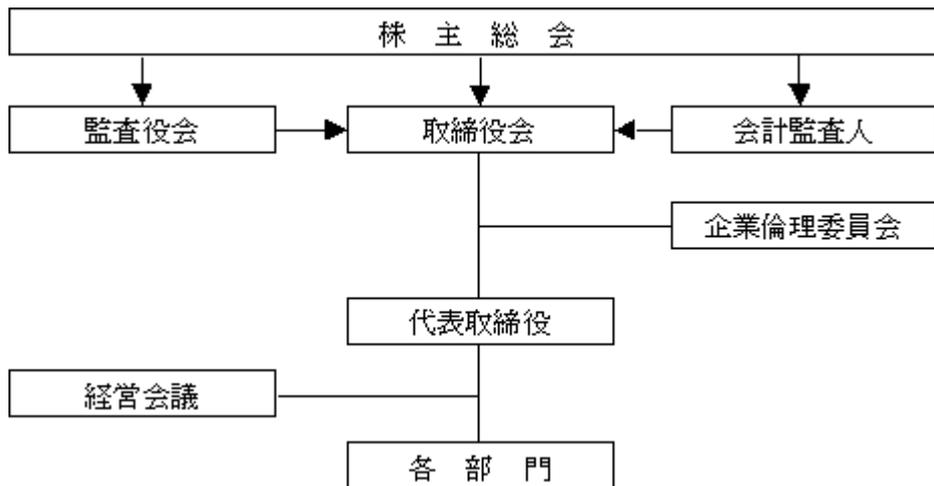
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を掲げ、株主から経営の委託を受けた経営者の高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制を強化し健全な経営システムを維持することを目指しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、2カ月に1回定例取締役会を開催するほか、随時開催する臨時取締役会において重要事項を審議しております。取締役会は社外取締役3名を含む取締役12名で構成されており、より堅実な経営判断ができる体制で経営にあっております。また、常勤の取締役・監査役・幹部社員が参加します「経営会議」を月3回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行きの見通しの報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役4名で、業務執行の適法性に関する監督が行われております。

内部統制に関しては、企業価値を高めるための施策や経営実態の正しい開示を行い、コンプライアンスを重視するための内部統制システムの構築・運用に注力しております。

また当社グループとして企業倫理を重視した経営を推進することを目的に、取締役会の諮問機関として企業倫理委員会を平成15年度より設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、「監査プロジェクトチーム」を設置しており、メンバー11名（兼任）で会計監査並びに業務監査を実施しております。また、安全環境・品質に関するテーマについては、品質保証部および環境保安部において監査を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議に出席し、さらに各支店・営業所・工場にも監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査プロジェクトチーム及び会計監査人とは、監査結果報告会や監査役会等の定期的な報告会を含め、情報交換・意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

会計監査については監査法人不二会計事務所に依頼しております。会計監査を執行した公認会計士は 代表社員業務執行社員 乗田紘一（監査年数23年）であり、他に公認会計士3名および会計士補1名が監査業務を補助しております。監査業務が期末に偏ることのないよう、期中についても監査が実施されております。また、定期的に各支店・営業所・工場での監査を実施し、正確な会計処理がされるよう体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の浦野光人は株式会社ニチレイの代表取締役社長、三田勇太郎は同社 取締役・執行役員 C S R本部副本部長、経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダーであります。また、社外取締役の高橋恭平は昭和電工株式会社の代表取締役社長であります。

昭和電工株式会社及び株式会社ニチレイは、当社の関係会社であり、当社と両社の関係については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。

その他

顧問弁護士は日本橋フォーラム総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言をいただいております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	86,075千円	監査証明に係る報酬	16,300千円
(うち社外取締役に支払った報酬)	(-)	上記以外の報酬	-
監査役を支払った報酬	33,480		
(うち社外監査役に支払った報酬)	17,160)		
		計	16,300
計	119,555		

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第63期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第63期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,287,271		3,089,875	
2.受取手形及び売掛金		6,811,443		6,807,371	
3.たな卸資産		298,285		338,846	
4.繰延税金資産		144,650		138,470	
5.その他		93,118		247,185	
6.貸倒引当金		4,300		4,700	
流動資産合計		10,630,469	50.0	10,617,049	48.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		7,624,050		7,653,503	
減価償却累計額		6,258,788	1,365,261	6,295,305	1,358,197
(2)機械装置及び運搬具		8,498,365		8,662,582	
減価償却累計額		6,639,803	1,858,562	6,951,391	1,711,191
(3)工具器具備品		2,284,193		2,313,315	
減価償却累計額		1,932,001	352,191	1,948,468	364,846
(4)土地			1,020,560		1,011,351
(5)建設仮勘定			106,875		46,715
有形固定資産合計		4,703,452	22.1	4,492,302	20.5
2.無形固定資産					
(1)営業権			38,000		14,000
(2)電話取得権等			23,160		22,294
(3)ソフトウェア			122,558		185,992
無形固定資産合計			183,719		222,287
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		5,165,981		6,081,579
(2)長期貸付金			6,334		5,251
(3)長期前払費用			8,559		12,180
(4)敷金			260,978		257,744
(5)繰延税金資産			76,217		71,993

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) その他	1		392,646		340,554	
(7) 貸倒引当金			178,007		133,303	
投資その他の資産合計			5,732,711	27.0	6,635,999	30.2
固定資産合計			10,619,882	50.0	11,350,590	51.7
資産合計			21,250,352	100.0	21,967,640	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			5,208,698		4,793,965	
2. 短期借入金			900,000		850,000	
3. 未払金			223,780		204,683	
4. 未払法人税等			221,402		247,198	
5. 未払費用			557,410		594,871	
6. 繰延税金負債			1,890		2,687	
7. 賞与引当金			280,873		262,655	
8. その他			73,278		63,182	
流動負債合計			7,467,334	35.1	7,019,244	32.0
固定負債						
1. 繰延税金負債			932,826		1,244,978	
2. 退職給付引当金			718,831		743,861	
3. 役員退職慰労引当金			235,220		293,922	
4. 長期預り金			16,272		15,272	
5. 持分法適用に伴う負債			-		8,813	
固定負債合計			1,903,150	9.0	2,306,847	10.5
負債合計			9,370,485	44.1	9,326,091	42.5
(少数株主持分)			-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3		2,079,288	9.8	2,079,288	9.5
資本剰余金			2,156,644	10.1	2,156,644	9.8
利益剰余金			5,704,060	26.9	5,941,948	27.0
その他有価証券評価差額 金			1,954,396	9.2	2,483,620	11.3
為替換算調整勘定				-	-	980
自己株式	4		14,523	0.1	18,974	0.1
資本合計			11,879,866	55.9	12,641,548	57.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			21,250,352	100.0	21,967,640	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,737,169	100.0		25,112,715	100.0
売上原価			17,403,103	67.6		17,131,890	68.2
売上総利益			8,334,065	32.4		7,980,825	31.8
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		2,740,145			2,626,835		
2. 一般管理費	4	4,721,961	7,462,107	29.0	4,567,547	7,194,382	28.6
営業利益			871,957	3.4		786,442	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,534			3,902		
2. 受取配当金		82,897			80,707		
3. 持分法による投資利益		-			1,763		
4. 保険金収入		12,067			-		
5. 為替差益		-			17,050		
6. 訴訟和解金		-			15,000		
7. 雑収入		13,787	110,286	0.4	30,203	148,627	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		6,974			6,806		
2. 訴訟費用		-			4,534		
3. 損害賠償金		-			5,923		
4. 雑支出		1,122	8,097	0.0	95	17,360	0.1
経常利益			974,147	3.8		917,710	3.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	659			8,590		
2. 投資有価証券売却益		110,116			4,864		
3. 会員権売却益		-			10,645		
4. 過年度損益修正益		-	110,775	0.4	903	25,003	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	172,332			49,474		
2. 役員退職慰労金		348			-		
3. 貸倒引当金繰入額		-			984		
4. 会員権評価損		9,048			1,444		
5. 貸倒損失		-			657		
6. 過年度損益修正損		8,809	190,538	0.7	3,366	55,927	0.3
税金等調整前当期純利益			894,384	3.5		886,787	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		394,695			388,063		
過年度法人税等戻入額		71,012			-		
法人税等調整額		21,664	345,347	1.4	23,243	364,819	1.4
当期純利益			549,036	2.1		521,967	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,156,644		2,156,644
資本剰余金期末残高			2,156,644		2,156,644
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,434,398		5,704,060
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		549,036	549,036	521,967	521,967
利益剰余金減少高					
1. 配当金		242,674		242,512	
2. 取締役賞与		36,700		27,840	
3. 持分法適用会社の増加に伴う減少		-	279,374	13,727	284,079
利益剰余金期末残高			5,704,060		5,941,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		894,384	886,787
減価償却費		813,102	786,908
有形固定資産除売却損		160,938	49,474
有形固定資産売却益		659	8,590
投資有価証券売却損益		110,116	4,864
貸倒引当金の増減額		463	11,400
賞与引当金の増減額		12,792	18,218
退職給付引当金の増減額		41,891	25,029
役員退職慰労引当金の増減額		44,032	58,702
受取利息及び受取配当金		84,431	84,610
支払利息		6,974	6,806
持分法による投資損益		-	1,763
為替差損益		-	18,409
売上債権の増減額		106,209	4,071
たな卸資産の増減額		75,078	40,561
仕入債務の増減額		205,093	414,733
未払費用の増減額		41,525	37,360
会員権評価損		9,048	1,444
未払消費税等の増減額		29,436	9,790
その他資産の増減額		65,130	147,173
その他負債の増減額		21,138	8,738
役員賞与の支払額		36,700	27,840
小計		1,546,925	1,059,890
利息及び配当金の受取額		83,990	84,232
利息の支払額		6,940	6,619
法人税等の支払額		353,576	352,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,270,398	785,136

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		154,459	11,243
投資有価証券の取得による支出		11,591	50,287
貸付による支出		6,000	-
貸付金の回収による収入		4,040	4,061
有形・無形固定資産の売却による収入		220,646	24,587
有形・無形固定資産の取得による支出		894,052	692,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		532,497	703,197
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		8,727	50,000
自己株式の取得による支出		6,219	4,450
配当金の支払額		242,933	243,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		257,880	297,744
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	18,409
現金及び現金同等物の増減額		480,020	197,396
現金及び現金同等物の期首残高		2,767,251	3,247,271
現金及び現金同等物の期末残高		3,247,271	3,049,875

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員および理事の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基 準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これによる損益に与える影響はありま せん。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益 の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業 外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しま した。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金 額は1,214千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険 料収入」(当連結会計年度は8,530千円)は、営業外 収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収 益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)) が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事 業税の付加価値割及び資本割22,000千円を販売費及び 一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入金)</td> <td style="text-align: right;">(5,000千THB)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,298,647株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,261株であります。</p>	投資有価証券(株式)	27,202千円	その他(出資金)	500千円	SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.	13,700千円	(銀行借入金)	(5,000千THB)	従業員等(住宅融資)	5,647千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">24,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入金)</td> <td style="text-align: right;">(8,000千THB)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,298,647株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式55,524株であります。</p>	投資有価証券(株式)	23,072千円	その他(出資金)	500千円	SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.	24,240千円	(銀行借入金)	(8,000千THB)	従業員等(住宅融資)	3,224千円
投資有価証券(株式)	27,202千円																				
その他(出資金)	500千円																				
SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.	13,700千円																				
(銀行借入金)	(5,000千THB)																				
従業員等(住宅融資)	5,647千円																				
投資有価証券(株式)	23,072千円																				
その他(出資金)	500千円																				
SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.	24,240千円																				
(銀行借入金)	(8,000千THB)																				
従業員等(住宅融資)	3,224千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,136,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託充填・販売費</td> <td style="text-align: right;">362,003</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,338,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">301,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">172,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">400,485</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">172,332</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">154,667千円</p>	運送費	2,136,699千円	委託充填・販売費	362,003	従業員給料	1,338,785千円	従業員賞与	301,884	賞与引当金繰入額	234,678	退職給付費用	148,260	役員退職慰労引当金繰入額	76,060	役員報酬	172,065	減価償却費	400,485	構築物	224千円	車両運搬具	434	計	659	建物	1,409千円	構築物	9,368	機械及び装置	19,902	車両運搬具	1,696	工具器具備品	1,629	土地	138,325	計	172,332	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,089,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託充填・販売費</td> <td style="text-align: right;">319,546</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,303,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">268,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">160,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">404,477</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,590</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">49,474</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">133,347千円</p>	運送費	2,089,791千円	委託充填・販売費	319,546	従業員給料	1,303,989千円	従業員賞与	268,958	賞与引当金繰入額	219,644	退職給付費用	131,643	役員退職慰労引当金繰入額	75,466	役員報酬	160,925	減価償却費	404,477	構築物	5,662千円	機械及び装置	478	車両運搬具	2,450	計	8,590	建物	374千円	構築物	14,541	機械及び装置	24,523	車両運搬具	2,986	工具器具備品	5,805	土地	1,243	計	49,474
運送費	2,136,699千円																																																																														
委託充填・販売費	362,003																																																																														
従業員給料	1,338,785千円																																																																														
従業員賞与	301,884																																																																														
賞与引当金繰入額	234,678																																																																														
退職給付費用	148,260																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	76,060																																																																														
役員報酬	172,065																																																																														
減価償却費	400,485																																																																														
構築物	224千円																																																																														
車両運搬具	434																																																																														
計	659																																																																														
建物	1,409千円																																																																														
構築物	9,368																																																																														
機械及び装置	19,902																																																																														
車両運搬具	1,696																																																																														
工具器具備品	1,629																																																																														
土地	138,325																																																																														
計	172,332																																																																														
運送費	2,089,791千円																																																																														
委託充填・販売費	319,546																																																																														
従業員給料	1,303,989千円																																																																														
従業員賞与	268,958																																																																														
賞与引当金繰入額	219,644																																																																														
退職給付費用	131,643																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	75,466																																																																														
役員報酬	160,925																																																																														
減価償却費	404,477																																																																														
構築物	5,662千円																																																																														
機械及び装置	478																																																																														
車両運搬具	2,450																																																																														
計	8,590																																																																														
建物	374千円																																																																														
構築物	14,541																																																																														
機械及び装置	24,523																																																																														
車両運搬具	2,986																																																																														
工具器具備品	5,805																																																																														
土地	1,243																																																																														
計	49,474																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,287,271千円	現金及び預金勘定 3,089,875千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000
現金及び現金同等物 3,247,271	現金及び現金同等物 3,049,875

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>294,138</td> <td>6,930</td> <td>301,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>190,298</td> <td>5,186</td> <td>195,485</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>103,839</td> <td>1,743</td> <td>105,582</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	294,138	6,930	301,068	減価償却累計額相当額	190,298	5,186	195,485	期末残高相当額	103,839	1,743	105,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193,039</td> <td>2,256</td> <td>195,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>101,056</td> <td>1,504</td> <td>102,560</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>91,982</td> <td>752</td> <td>92,734</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	193,039	2,256	195,295	減価償却累計額相当額	101,056	1,504	102,560	期末残高相当額	91,982	752	92,734
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	294,138	6,930	301,068																														
減価償却累計額相当額	190,298	5,186	195,485																														
期末残高相当額	103,839	1,743	105,582																														
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	193,039	2,256	195,295																														
減価償却累計額相当額	101,056	1,504	102,560																														
期末残高相当額	91,982	752	92,734																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,582</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,116千円	1年超	55,465	計	105,582	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,734</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	38,958千円	1年超	53,776	計	92,734																		
1年以内	50,116千円																																
1年超	55,465																																
計	105,582																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	38,958千円																																
1年超	53,776																																
計	92,734																																
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,905</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,905千円	減価償却費相当額	87,905	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,645</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,645千円	減価償却費相当額	57,645																								
支払リース料	87,905千円																																
減価償却費相当額	87,905																																
支払リース料	57,645千円																																
減価償却費相当額	57,645																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,612,203	4,863,234	3,251,030	1,716,169	5,838,096	4,121,927
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,612,203	4,863,234	3,251,030	1,716,169	5,838,096	4,121,927
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	211,427	193,319	18,107	143,179	129,996	13,183
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	211,427	193,319	18,107	143,179	129,996	13,183
合計		1,823,630	5,056,553	3,232,923	1,859,349	5,968,092	4,108,743

(注) なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
154,329	110,116	-	11,243	4,864	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	82,225	90,415
(2) 子会社及び関連会社株式		
非上場株式	27,202	23,072

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社においては、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

当社におきましては昭和38年4月より、また連結子会社におきましては昭和53年3月より、退職金制度の一部として主に50才以上の退職者を受給対象とする適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,496,140 千円	1,539,897 千円
(2) 年金資産	511,284	566,538
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	984,855	973,359
(4) 未認識数理計算上の差異	266,024	229,498
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	718,831	743,861

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	112,408 千円	93,190 千円
(2) 利息費用	29,337	28,466
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	41,998	38,353
(4) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)	183,744	160,010

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0%	0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
93,903千円	117,160千円
未払事業税否認額	未払事業税否認額
21,405	24,158
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
111,702	104,482
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
280,151	295,729
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
30,635	25,172
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
34,960	11,421
その他	その他
29,375	40,426
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
602,134	618,550
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,278,526	1,625,122
国庫補助金圧縮積立準備金	国庫補助金圧縮積立準備金
23,344	18,535
その他	その他
14,112	12,094
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
1,315,984	1,655,752
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
713,849	1,037,201
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
144,650千円	138,470千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
76,217	71,993
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
1,890	2,687
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
932,826	1,244,978
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.5%	39.5%
(調整)	(調整)
損金不算入の費用	損金不算入の費用
4.3	3.1
受取配当金	受取配当金
2.5	2.5
住民税均等割	住民税均等割
2.5	2.5
税務更正による差異	その他
1.8	1.5
その他	
1.0	41.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.6	41.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	炭酸ガス事業 (千円)	一般ガス事業 (千円)	ガス関連機器およびその他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,871,052	4,954,431	6,911,685	25,737,169	-	25,737,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,871,052	4,954,431	6,911,685	25,737,169	-	25,737,169
営業費用	13,234,286	4,847,469	6,783,455	24,865,211	-	24,865,211
営業利益	636,766	106,961	128,229	871,957	-	871,957
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,735,481	1,807,898	2,453,520	11,996,900	9,253,452	21,250,352
減価償却費	680,858	68,525	58,502	807,886	-	807,886
資本的支出	630,888	104,695	127,286	862,869	-	862,869

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 炭酸ガス事業.....液化炭酸ガス・ドライアイス・混合ガス

(2) 一般ガス事業.....窒素・冷媒ガス・アンモニア

(3) ガス関連機器およびその他事業.....化成品・ドライアイスプラスト装置・バリ取り機などのガス関連機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,253,452千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	炭酸ガス事業 (千円)	一般ガス事業 (千円)	ガス関連機器およびその他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,330,807	4,754,600	7,027,308	25,112,715	-	25,112,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,330,807	4,754,600	7,027,308	25,112,715	-	25,112,715
営業費用	12,785,230	4,646,270	6,894,771	24,326,272	-	24,326,272
営業利益	545,576	108,329	132,537	786,442	-	786,442
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,407,471	1,873,708	2,579,628	11,860,809	10,106,830	21,967,640
減価償却費	653,450	67,719	57,960	779,130	-	779,130
資本的支出	445,143	134,321	92,555	672,020	-	672,020

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 炭酸ガス事業.....液化炭酸ガス・ドライアイス・混合ガス

(2) 一般ガス事業.....窒素・冷媒ガス・アンモニア

(3) ガス関連機器およびその他事業.....化成品・ドライアイスプラスト装置・バリ取り機などのガス関連機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,106,830千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金等）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社の連結子会社は日本国内に所在しており、在外支店も存在しないので、該当はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和電工(株)	東京都港区	110,451	総合化学工業	(被所有)直接 20.81%	兼任 2名	昭和電工(株)製品の購入	原材料の購入商品の仕入他	2,060,970	買掛金	399,572
								炭酸ガス等の販売	225,532	売掛金	76,731

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入に関しては、市場価格を参考にし毎期契約により、価格を決定しております。
- (2) 商品の購入、炭酸ガス等の販売に関して、価格その他の取引は、当社と関連を有していない他の当事者と同様の条件によっています。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	総合食品	(被所有)直接 20.81%	兼任 2名	本社事務所の賃借	薬品類等の販売	518	売掛金	-
								本社事務所の賃借	67,900	-	-
								本社事務所の敷金	-	敷金	119,511

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 薬品類等の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引実態に基づいて、2年ごとの契約により所定金額を決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京カーボニック(株)	東京都港区	10	ドライアイスの販売	(所有)直接 20%	兼任 1名	ドライアイスの販売	ドライアイスの販売	367,117	売掛金	109,211
								炭酸ガスの購入	75,600	買掛金	54,180

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ドライアイスの販売に関しては、市場価格を参考にし毎期契約により、価格を決定しております。
- (2) 炭酸ガスの購入に関して、価格その他の取引は、当社と関連を有していない他の当事者と同様の条件によっています。

上記(1)(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和電工(株)	東京都港区	110,451	総合化学工業	(被所有) 直接 20.81%	兼任 2名	昭和電工(株)製品の購入	1,895,242	買掛金	374,696	
							原材料の購入商品の仕入他 炭酸ガス等の販売	217,938	売掛金	80,278	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入に関しては、市場価格を参考にし毎期契約により、価格を決定しております。
- (2) 商品の購入、炭酸ガス等の販売に関して、価格その他の取引は、当社と関連を有していない他の当事者と同様の条件によっています。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	総合食品	(被所有) 直接 20.81%	兼任 2名	本社事務所の賃借	68,148	-	-	
							本社事務所の賃借	-	敷金	119,511	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 薬品類等の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引実態に基づいて、2年ごとの契約により所定金額を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.68円	1株当たり純資産額	520.42円
1株当たり当期純利益	21.48円	1株当たり当期純利益	20.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	549,036	521,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,840	24,930
(うち利益処分による取締役賞与金)	(27,840)	(24,930)
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,196	497,037
期中平均株式数(株)	24,262,850	24,248,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	850,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	900,000	850,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期中の平均借入金残高に対する利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,765,013		2,651,979	
2.受取手形	3	957,504		917,726	
3.売掛金	3	4,729,711		4,837,656	
4.製品及び商品		188,892		226,427	
5.原材料		163		174	
6.貯蔵品		15,038		19,771	
7.前払費用		270		10,621	
8.繰延税金資産		119,290		108,855	
9.未収入金		-		209,570	
10.その他		90,760		29,794	
11.貸倒引当金		200		300	
流動資産合計		8,866,444	48.1	9,012,277	46.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		1,216,958		1,221,929	
減価償却累計額		766,458	450,500	800,714	421,214
2.構築物		5,858,253		5,841,505	
減価償却累計額		5,174,171	684,082	5,170,120	671,385
3.機械及び装置		8,013,454		8,185,154	
減価償却累計額		6,270,023	1,743,430	6,595,413	1,589,740
4.車両運搬具		273,933		277,889	
減価償却累計額		217,676	56,257	220,490	57,398
5.工具器具備品		2,030,244		2,041,412	
減価償却累計額		1,712,513	317,731	1,727,377	314,034
6.土地			606,236		607,934
7.建設仮勘定			42,461		46,715
有形固定資産合計		3,900,700	21.2	3,708,424	19.3
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			112,683		97,914
2.電話取得権			13,657		13,657
3.施設利用権			2,248		1,382
無形固定資産合計			128,588		112,954
			0.7		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,766,504		5,507,839	
2. 関係会社株式		390,884		541,378	
3. 関係会社出資金		500		500	
4. 長期貸付金		6,334		5,251	
5. 更生債権		21,677		997	
6. 長期前払費用		4,214		8,806	
7. 敷金	3	196,535		193,893	
8. 会員権		248,769		214,421	
9. その他		63,344		63,326	
10. 貸倒引当金		169,454		123,831	
投資その他の資産合計		5,529,310	30.0	6,412,582	33.3
固定資産合計		9,558,600	51.9	10,233,960	53.2
資産合計		18,425,044	100.0	19,246,238	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	65,021		48,652	
2. 買掛金	3	3,230,339		3,071,036	
3. 短期借入金		900,000		850,000	
4. 未払金		218,504		174,742	
5. 未払費用		493,465		516,964	
6. 未払法人税等		214,399		175,150	
7. 未払消費税等		19,092		15,801	
8. 預り金		31,500		34,490	
9. 賞与引当金		231,955		215,055	
10. 設備関係支払手形		2,467		-	
流動負債合計		5,406,745	29.4	5,101,892	26.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		928,232		1,240,767	
2. 退職給付引当金		603,521		626,806	
3. 役員退職慰労引当金		167,220		222,402	
固定負債合計		1,698,973	9.2	2,089,976	10.9
負債合計		7,105,719	38.6	7,191,868	37.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		2,079,288	11.3		2,079,288	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,156,644			2,156,644		
資本剰余金合計			2,156,644	11.7		2,156,644	11.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		498,434			498,434		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		7,122			5,211		
(2) 固定資産圧縮積立金		44,956			35,695		
(3) 別途積立金		3,394,500			3,594,500		
3. 当期末処分利益		1,208,763			1,243,484		
利益剰余金合計			5,153,777	28.0		5,377,326	27.9
その他有価証券評価差額 金			1,944,139	10.5		2,460,084	12.8
自己株式	2		14,523	0.1		18,974	0.1
資本合計			11,319,325	61.4		12,054,369	62.6
負債資本合計			18,425,044	100.0		19,246,238	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
売上高					
売上高	1	18,331,602	100.0	17,753,773	100.0
売上原価					
1. 期首製品及び商品たな 卸高		158,844		188,892	
2. 商品仕入高	1	9,002,816		8,665,690	
3. 当期製品製造原価	1	3,473,457		3,425,061	
合計		12,635,119		12,279,644	
4. 期末製品及び商品たな 卸高		188,892	12,446,226	226,427	12,053,216
売上総利益			5,885,375		5,700,557
販売費及び一般管理費	4				
1. 販売費		1,801,726		1,730,891	
2. 一般管理費	5	3,391,254	5,192,981	3,300,948	5,031,840
営業利益			692,394		668,716
営業外収益					
1. 受取利息		2,667		3,869	
2. 受取配当金	1	98,185		95,948	
3. 為替差益		-		17,050	
4. 訴訟和解金		-		15,000	
5. 関係会社手数料収入		1,800		-	
6. 雑収入		24,346	126,999	28,791	160,660
営業外費用					
1. 支払利息		6,905		6,806	
2. 訴訟費用		-		4,534	
3. 損害賠償金		-		5,923	
4. 雑支出		27	6,933	95	17,360
経常利益			812,460		812,016
			4.4		4.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,928,450	55.5	1,884,127	55.0
労務費		393,038	11.3	400,295	11.7
経費					
減価償却費		407,401		374,653	
その他		744,566		765,984	
計		1,151,968	33.2	1,140,638	33.3
当期総製造費用		3,473,457	100.0	3,425,061	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		3,473,457		3,425,061	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		3,473,457		3,425,061	

(注) 当社の原価計算は、液化炭酸ガス、ドライアイスについては工程別総合原価計算を行い、殺菌ガス他については、単純総合原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
		内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
当期末処分利益			1,208,763		1,243,484
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,911		1,911	
固定資産圧縮積立金取崩額		9,261	11,172	7,353	9,264
合計			1,219,935		1,252,749
利益処分額					
配当金		121,266		121,215	
取締役賞与金		19,100		20,400	
任意積立金					
別途積立金		200,000	340,366	200,000	341,615
次期繰越利益			879,568		911,133

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は83,841千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「為替差益」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は1,214千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割22,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,298,647株		1	授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,298,647株	
2	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,261株であります。		2	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式55,524株であります。	
3	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 受取手形 279,376千円 売掛金 937,256 敷金 119,511 支払手形及び買掛金 511,487		3	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 受取手形 247,328千円 売掛金 976,970 敷金 119,511 支払手形及び買掛金 486,318	
4	偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. 13,700千円 (銀行借入金) (5,000千THB) 従業員等(住宅融資) 5,647千円		4	偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. 24,240千円 (銀行借入金) (8,000千THB) 従業員等(住宅融資) 3,224千円	
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,944,139千円であります。		5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,460,084千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,769,551千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,310,336</td> </tr> <tr> <td>原料等購入高</td> <td style="text-align: right;">1,172,811</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,891</td> </tr> </table>	売上高	4,769,551千円	商品仕入高	1,310,336	原料等購入高	1,172,811	受取配当金	22,891	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,181,026千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,335,282</td> </tr> <tr> <td>原料等購入高</td> <td style="text-align: right;">1,137,588</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,941</td> </tr> </table>	売上高	5,181,026千円	商品仕入高	1,335,282	原料等購入高	1,137,588	受取配当金	21,941																								
売上高	4,769,551千円																																								
商品仕入高	1,310,336																																								
原料等購入高	1,172,811																																								
受取配当金	22,891																																								
売上高	5,181,026千円																																								
商品仕入高	1,335,282																																								
原料等購入高	1,137,588																																								
受取配当金	21,941																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	構築物	224千円	計	224	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,662千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> </tr> </table>	構築物	5,662千円	機械及び装置	478	車両運搬具	571	計	6,711																												
構築物	224千円																																								
計	224																																								
構築物	5,662千円																																								
機械及び装置	478																																								
車両運搬具	571																																								
計	6,711																																								
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,368</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,902</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,837</td> </tr> </table>	建物	740千円	構築物	9,368	機械及び装置	19,902	車両運搬具	941	工具器具備品	884	計	31,837	<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,523</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45,878</td> </tr> </table>	建物	374千円	構築物	14,541	機械及び装置	24,523	車両運搬具	1,828	工具器具備品	4,611	計	45,878																
建物	740千円																																								
構築物	9,368																																								
機械及び装置	19,902																																								
車両運搬具	941																																								
工具器具備品	884																																								
計	31,837																																								
建物	374千円																																								
構築物	14,541																																								
機械及び装置	24,523																																								
車両運搬具	1,828																																								
工具器具備品	4,611																																								
計	45,878																																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 . 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,537,169千円</td> </tr> <tr> <td>委託充填費</td> <td style="text-align: right;">194,230</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">70,326</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">870,859千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">222,890</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185,760</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,045</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,091</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">311,679</td> </tr> </table>	運送費	1,537,169千円	委託充填費	194,230	販売手数料	70,326	従業員給料	870,859千円	従業員賞与	222,890	賞与引当金繰入額	185,760	役員報酬	117,045	役員退職慰労引当金繰入額	49,950	退職給付費用	114,091	減価償却費	311,679	<p>4 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 . 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,472,390千円</td> </tr> <tr> <td>委託充填費</td> <td style="text-align: right;">187,594</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">70,906</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">842,583千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">190,516</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172,044</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,555</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,316</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">314,419</td> </tr> </table>	運送費	1,472,390千円	委託充填費	187,594	販売手数料	70,906	従業員給料	842,583千円	従業員賞与	190,516	賞与引当金繰入額	172,044	役員報酬	119,555	役員退職慰労引当金繰入額	53,316	退職給付費用	106,067	減価償却費	314,419
運送費	1,537,169千円																																								
委託充填費	194,230																																								
販売手数料	70,326																																								
従業員給料	870,859千円																																								
従業員賞与	222,890																																								
賞与引当金繰入額	185,760																																								
役員報酬	117,045																																								
役員退職慰労引当金繰入額	49,950																																								
退職給付費用	114,091																																								
減価償却費	311,679																																								
運送費	1,472,390千円																																								
委託充填費	187,594																																								
販売手数料	70,906																																								
従業員給料	842,583千円																																								
従業員賞与	190,516																																								
賞与引当金繰入額	172,044																																								
役員報酬	119,555																																								
役員退職慰労引当金繰入額	53,316																																								
退職給付費用	106,067																																								
減価償却費	314,419																																								
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">154,667千円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">133,347千円</p>																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">221,316</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> <td style="text-align: right;">228,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,124</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> <td style="text-align: right;">150,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,192</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">77,935</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	221,316	6,930	228,246	減価償却累計額相当額	145,124	5,186	150,311	期末残高相当額	76,192	1,743	77,935				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,754</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td style="text-align: right;">148,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,762</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> <td style="text-align: right;">69,266</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,991</td> <td style="text-align: right;">752</td> <td style="text-align: right;">78,743</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,754	2,256	148,010	減価償却累計額相当額	67,762	1,504	69,266	期末残高相当額	77,991	752	78,743
	工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	221,316	6,930	228,246																																	
減価償却累計額相当額	145,124	5,186	150,311																																	
期末残高相当額	76,192	1,743	77,935																																	
	工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	145,754	2,256	148,010																																	
減価償却累計額相当額	67,762	1,504	69,266																																	
期末残高相当額	77,991	752	78,743																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,935</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,461千円	1年超	41,474	合計	77,935				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,743</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,653千円	1年超	47,090	合計	78,743																				
1年以内	36,461千円																																			
1年超	41,474																																			
合計	77,935																																			
1年以内	31,653千円																																			
1年超	47,090																																			
合計	78,743																																			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,803</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,803千円	減価償却費相当額	72,803				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,989</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,989千円	減価償却費相当額	43,989																								
支払リース料	72,803千円																																			
減価償却費相当額	72,803																																			
支払リース料	43,989千円																																			
減価償却費相当額	43,989																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)及び当事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">66,118千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,427</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,715</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">235,773</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,265</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">23,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,062</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">487,903</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,271,439</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">23,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,296,845</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">808,941</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,290千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">928,232</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認額	66,118千円	未払事業税否認額	20,427	賞与引当金繰入限度超過額	91,715	退職給付引当金繰入限度超過額	235,773	貸倒引当金繰入限度超過額	28,265	投資有価証券等評価損	23,539	その他	22,062	<hr/>		繰延税金資産計	487,903	特別償却準備金	2,060	その他有価証券評価差額金	1,271,439	国庫補助金圧縮積立準備金	23,344	<hr/>		繰延税金負債計	1,296,845	繰延税金負債の純額	808,941	流動資産 - 繰延税金資産	119,290千円	固定負債 - 繰延税金負債	928,232	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	2.2	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">87,937千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,652</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,032</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247,839</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,524</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">496,789</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,608,860</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">18,535</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,628,701</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,131,912</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,855千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,240,767</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認額	87,937千円	未払事業税否認額	17,652	賞与引当金繰入限度超過額	85,032	退職給付引当金繰入限度超過額	247,839	貸倒引当金繰入限度超過額	22,802	その他	35,524	<hr/>		繰延税金資産計	496,789	特別償却準備金	1,304	その他有価証券評価差額金	1,608,860	国庫補助金圧縮積立準備金	18,535	<hr/>		繰延税金負債計	1,628,701	繰延税金負債の純額	1,131,912	流動資産 - 繰延税金資産	108,855千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,240,767	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	2.5	その他	3.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0
役員退職慰労引当金否認額	66,118千円																																																																																																		
未払事業税否認額	20,427																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	91,715																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	235,773																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	28,265																																																																																																		
投資有価証券等評価損	23,539																																																																																																		
その他	22,062																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産計	487,903																																																																																																		
特別償却準備金	2,060																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,271,439																																																																																																		
国庫補助金圧縮積立準備金	23,344																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債計	1,296,845																																																																																																		
繰延税金負債の純額	808,941																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	119,290千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	928,232																																																																																																		
法定実効税率	39.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																																		
住民税均等割等	2.2																																																																																																		
その他	1.2																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	87,937千円																																																																																																		
未払事業税否認額	17,652																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	85,032																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	247,839																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	22,802																																																																																																		
その他	35,524																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産計	496,789																																																																																																		
特別償却準備金	1,304																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,608,860																																																																																																		
国庫補助金圧縮積立準備金	18,535																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債計	1,628,701																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,131,912																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	108,855千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,240,767																																																																																																		
法定実効税率	39.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																																																		
住民税均等割等	2.5																																																																																																		
その他	3.0																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 465.92円 1株当たり当期純利益 23.01円	1株当たり純資産額 496.39円 1株当たり当期純利益 19.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	577,417	485,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,100	20,400
(うち利益処分による取締役賞与金)	(19,100)	(20,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,317	464,761
期中平均株式数(株)	24,262,850	24,248,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		コカ・コーラウエストジャパン(株)	1,591,371	4,447,881
みずほフィナンシャルグループ(株)	341	328,383		
三国コカ・コーラボトリング(株)	108,000	136,728		
四国コカ・コーラボトリング(株)	66,000	97,350		
みずほ信託銀行(株)	203,000	77,343		
高圧ガス工業(株)	84,000	64,512		
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	53	55,026		
近畿コカ・コーラボトリング(株)	41,000	51,086		
日本炭酸瓦斯(株)	100,000	50,000		
アサヒビール(株)	27,000	45,090		
住友信託銀行(株)他18銘柄	597,635	154,439		
計		2,818,400	5,507,839	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,216,958	6,335	1,365	1,221,929	800,714	35,352	421,214
構築物	5,858,253	126,698	143,447	5,841,505	5,170,120	122,799	671,385
機械及び装置	8,013,454	247,181	75,482	8,185,154	6,595,413	380,561	1,589,740
車両運搬具	273,933	29,039	25,084	277,889	220,490	22,091	57,398
工具器具備品	2,030,244	90,762	79,594	2,041,412	1,727,377	90,048	314,034
土地	606,236	1,698	-	607,934	-	-	607,934
建設仮勘定	42,461	46,715	42,461	46,715	-	-	46,715
有形固定資産計	18,041,544	548,432	367,435	18,222,540	14,514,116	650,853	3,708,424
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	210,673	112,759	37,353	97,914
電話取得権	-	-	-	13,657	-	-	13,657
施設利用権	-	-	-	10,208	8,825	865	1,382
無形固定資産計	-	-	-	234,539	121,584	38,218	112,954
長期前払費用	13,041	9,033	6,890	15,184	6,378	3,008	8,806
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置：	川崎工場液化炭酸ガス等生産設備	160,907千円
	四日市工場液化炭酸ガス等生産設備	37,701千円
	液化炭酸ガス等販売用設備	28,713千円

無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,079,288	-	-	2,079,288
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(24,298,647)	(-)	(-)	(24,298,647)
	普通株式（千円）	2,079,288	-	-	2,079,288
	計（株）	(24,298,647)	(-)	(-)	(24,298,647)
	計（千円）	2,079,288	-	-	2,079,288
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,153,925	-	-	2,153,925
	再評価積立金（千円）	1,432	-	-	1,432
	合併差益（千円）	1,287	-	-	1,287
計（千円）	2,156,644	-	-	2,156,644	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	498,434	-	-	498,434
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）2（千円）	7,122	-	1,911	5,211
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	44,956	-	9,261	35,695
	別途積立金（注）2（千円）	3,394,500	200,000	-	3,594,500
計（千円）	3,945,013	200,000	11,172	4,133,841	

（注）1．当期末における自己株式数は55,524株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	169,654	1,684	47,006	200	124,131
賞与引当金	231,955	215,055	231,955	-	215,055
役員退職慰労引当金	167,220	56,682	1,500	-	222,402

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,395
預金の種類	
普通預金	2,040,857
当座預金	29,060
自由金利型定期預金	460,000
譲渡性定期預金	100,000
外貨預金	20,412 (173千ドル)
別段預金	252
計	2,650,583
合計	2,651,979

ロ．受取手形

相手先	金額（千円）
昭炭商事(株)	247,328
高圧ガス工業(株)	85,060
ガステックサ - ビス(株)	64,227
サカキ産業(株)	56,593
ツチダ産業(株)	33,152
その他	431,365
合計	917,726

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	315,688
" 5月	252,008
" 6月	183,990
" 7月	121,596
" 8月	43,043
" 9月	1,399
合計	917,726

八．売掛金

相手先	金額（千円）
昭炭商事(株)	617,980
大陽日酸(株)	382,074
(株)鈴木商館	226,416
(株)巴商会	214,512
ジャパン・エア・ガシズ(株)	180,996
その他	3,215,675
合計	4,837,656

回収状況	金額（千円）
前期繰越高(A)	4,729,711
当期発生高(B)	18,626,441
当期回収高(C)	18,518,496
次期繰越高(D)	4,837,656
回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	79.3
滞留期間（ヶ月） $\frac{(A) + (D)}{B}$ 2 12	3.1

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品及び商品

区分	金額（千円）
関連機器	101,362
その他ガス	80,411
液化炭酸ガス	35,186
ドライアイス	3,491
その他	5,974
合計	226,427

ホ．原材料

区分	金額（千円）
薬品類	174
合計	174

へ．貯蔵品

区分	金額（千円）
修理用資材（注１）	14,075
補給資材（注２）	5,145
その他（注３）	550
合計	19,771

（注）１．炭酸ガス圧縮機用消耗品他

２．ドライアイス包装紙他

３．混合ガス修理部品

流動負債

イ．支払手形

相手先	金額（千円）
(株)高圧容器検査所	19,260
(株)イノアックコーポレーション	5,891
北関東昭炭(株)	5,521
(株)泉産業	4,685
T A C O(株)	3,538
その他	9,754
合計	48,652

期日別	金額（千円）
平成18年４月	23,161
〃 ５月	14,761
〃 ６月	4,409
〃 ７月	6,320
合計	48,652

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
昭和電工(株)	374,696
T G昭和(株)	195,565
ハネウェル・ジャパン(株)	192,411
大陽日酸(株)	146,771
岩谷産業(株)	128,885
その他	2,032,705
合計	3,071,036

八．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
住友信託銀行(株)	110,000
日本生命保険(相)	110,000
農林中央金庫	110,000
合計	850,000

固定負債

繰延税金負債は、固定負債で1,240,767千円であり、その内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第64期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。